

# 19世紀から20世紀初頭にかけての経済グローバル化と 明治日本に関する研究

## A Study of the Impact of Nineteenth and Early Twentieth Century Globalization on Meiji Japan

研究代表  
松原 聖  
Kiyoshi Matsubara

所 管：商学研究所

研究期間：平成24年度

研究代表者：松原 聖（本学准教授）

研究分担者：寺西 重郎（本学教授）、S. J. バイスウェイ（本学准教授）

### 研究の目的・概要

今日、日本経済・世界経済のグローバル化が盛んに言われるが、グローバル化自体は現代に限った事象ではない。人類の歴史、特に日本のような島国の歴史において、グローバル化は重要な側面の一つである。よって先達がグローバル化にどのように関わり、またはどのように対処してきたかを知ることは、今日のグローバル化にかかわる諸問題を考察する上で重要な示唆を与えると考えられる。

本研究は以上のような問題意識から主に19世紀から20世紀初頭、日本では主に明治期の経済グローバル化について分析を試みる。明治期に注目するのは江戸期までの鎖国状態、すなわち自給自足を基礎とする閉鎖経済から、明治維新を経て一気に開放経済に変わった時期、つまり経済のグローバル化が今日と比較してもかなりのスピードで進んだ時期だからである。同時に明治期はそれまで分割されていた地域経済が、鉄道網の整備などにより全国市場へと統合されていった時期でもある。

明治期の企業・生産者の海外進出において、現地市場の動向把握や販路の開拓のための企業・生産者自身の努力に加えて、以下の4つの主体の役割が先行研究によって指摘されている。最初の2つはそれらの情報収集・発信機能に注目したものである。

- ・中央・地方政府（例えば杉原1995）
- ・商業会議所などの団体（例えば片岡1996）
- ・商社（例えば萩本1996）
- ・銀行（例えば斉藤1983）

本研究ではこの中で最後の2つ、すなわち商社と銀行を取り上げる。商社、特に総合商社については日本独自の企業組織として、日本経済の発展に果たした役割は過去にも指摘さ

れてきた。しかし商社が明治期企業の海外進出に果たした役割を数量的に分析した研究は、申請者の知る限り存在しない。本研究はこれに取り組むことにより、日本の商社に関する研究に新たな知見を加えることを目的とする。商社とは別に貿易金融の担い手としての(外国為替)銀行も、明治期の輸出による経済発展を支える上で重要な存在であった。本研究では主に第2次世界大戦前の日本の銀行の海外ネットワーク拡大についても分析を試みる。

#### ＜参考文献＞

- ・片岡豊「戦間期の商業会議所と貿易」松本貴典編著『戦間期日本の貿易と組織間関係：情報・調整・協調』新評論，1996年，第8章
- ・斉藤寿彦「外国為替銀行の成立」国連大学 人間と社会の開発プログラム研究報告，1983年
- ・杉原薫「経済発展の基盤整備」宮本又郎，阿部武司編著『経営革新と工業化（日本経営史2）』岩波書店，1995年，第2章
- ・萩本眞一郎「戦間期貿易商社の組織間関係」松本貴典編著『戦間期日本の貿易と組織間関係：情報・調整・協調』新評論，1996年，第3章

## 活動経過報告

研究代表者・分担者それぞれの活動状況・視察調査の実施状況等は以下の通りである。

### （研究代表者・松原 聖）

昨年10月に甲南大学で行われた日本国際経済学会秋季大会における田中鮎夢氏（通商産業研究所）の報告にヒントを得て、日本の（総合）商社が日本企業の海外進出のための固定費用低減のために果たした役割を説明する理論モデルを構築中である。

田中氏の研究は日本企業が海外進出する際に商社が輸出や海外販路開拓を代行することで、各企業が個別に海外進出するよりも固定費用を低減できるという仮説を、既存の商社研究の理論モデルを元に日本の企業データを用いて実証した。私の理論モデルは寡占モデルを応用して、企業が独自に輸出を行うか商社を介在して輸出を行うかという意思決定を、独自輸出の固定費用、商社の固定費用、商社の輸出代行サービスの価格といったいくつかの変数に注目して分析するものである。

まずは基礎となるモデルを完成させ、共同研究の分担者や学外の研究者からコメントを求め、分析を発展させていく予定である。

### （研究分担者）

#### ● 寺西 重郎

日本の製糸業の発展に関し、既存研究およびハイエクの自生的秩序論の観点から、現時点では以下のような見解を得ている。まず製糸業の発展に関する通説（横浜市史第3巻上）は以下の3点である。

- ① 売込商は政府の直輸出とそのため商社設立支援や蚕糸業組合中央会の設立による介入に反対し、東京経済雑誌（田口卯吉）の支援を受けつつ、市場主義ベースで発展した。

- ② 直輸出は必ずしも成功せず、外商（と売込商）による支配は長期にわたって続いた。
- ③ （石井寛治仮説）売込商の資金力の背後には日銀による蚕糸業金融の支援があった。その意味では製糸業の発展には政府の貢献もあった。

これに対し、「養蚕県の製糸結社は、品質管理により外商の情報独占に挑戦した」という仮説がある（中林真幸仮説）。中林仮説は具体的には以下の2点からなる。

- ① 生糸に関する価格情報は複雑なヘドニツク的なベクトル（中林2003, 166頁）としての情報であり、外商は品質検査を行って自社商標をつけることで情報を独占し、品質レントを得ていた（同162頁）。
- ② 製糸結社は品質検査を自ら行い、ブランド名を次第に確立し、外商の情報独占に対抗した。

中林仮説は生産物の標準化と商標の確立により、情報量を節約したと読むことができる。ハイエクの言うように市場が大量の断片的情報を統合したのではなく、結社が品質管理・標準化・商標確立という手段で、品質レントを奪回する行動を行ったことが、情報量を節約することで市場の効率性を高めた。この点に結社という中間組織の重要性があり、ハイエクの自生的秩序論に対する今一つの批判となり得る。

#### ● S. J. バイスウェイ

夏季休業期間を利用してドイツ・ベルリン自由大学およびフンボルト大学とその大学の図書館などを訪ね、主に第2次世界大戦前の日本の銀行の海外ネットワーク拡大に関する研究資料を得た。欧州各国の大学の研究者達および欧州各国に滞在している日本の大学の研究者達との学術交流（意見交換など）ができ、今回の研究出張は、今後の研究において大変役に立つものであった。加えて研究・情報・データの収集および分析において、貴重な知識を得ることができた。